

地域計画

| | |
|-------------------|---|
| 策定年月日 | 令和7年4月1日 |
| 更新年月日 | () |
| 目標年度 | 令和17年度 |
| 市町村名 (市町村コード) | 山口市 352039 |
| 地域名 (地域内農業集落名) | 川西 ※川西ほ場整備区域内 (深溝(北ノ江東・寄江・深溝東・深溝西・今井・唐樋一部) 佐山(佐山東一部・佐山西一部・原条西一部)) |

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

| | |
|--------------------------------------|--------|
| 区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域) | 148 ha |
| ① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積 | 147 ha |
| ② 田の面積 | 143 ha |
| ③ 畑の面積(果樹、茶等を含む) | 5 ha |
| ④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計 | ha |
| ⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計 | ha |
| (参考) 区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計 | ha |
| うち後継者不在の農業者の農地面積の合計 | ha |
| (備考) | |

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

| |
|--|
| ほ場整備が完了している地域であり、農事組合法人や認定農業者が中心となり土地利用型農業による営農が展開されている。また、平成28年度からは大規模なハウス団地でのイチゴの生産が始まり、新たな雇用を生んでいる。地域外から規模拡大している農業者もいる。組合法人を中心として、法人内部の高齢化が進んでいることもあり、これに対応するため、農業大学校卒業生を社員として雇用している。 |
|--|

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

| |
|---|
| 担い手は、水稻、飼料米、麦、大豆、玉ねぎ、キャベツを含む(高収益作物)など、複合化経営を行いながら、規模拡大、低コスト化に取り組み経営の安定化を図る。 川西地域として、これまでの販路に加えてスーパーマーケットとの契約生産や直接取引を視野に入れた生産やJAとの提携、さらにはスマート農業を活用する。 |
|---|

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

| | | | |
|--|------|---|-------------|
| (1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針 | | | |
| ほ場整備がほぼ完了しており、スマート農業機器を導入、活用することでさらなる省力化、低コスト化に取り組む。 | | | |
| (2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標 | | | |
| 現状の集積率 | 81.4 | % | 将来の目標とする集積率 |
| | | | 81.4 % |
| (3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標 | | | |
| 基盤整備工事の完了した区画から農事組合法人に集約し、将来の目標とする集積率を目指す。 | | | |

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

| |
|--|
| (1)農用地の集積、集団化の取組 |
| 高い水準で集積されているので、引き続き担い手である中心経営体に集約集積化を行う。 |
| (2)農地中間管理機構の活用方法 |
| 地域計画の達成に向けて、担い手への集積・集約を進めるために、中間管理機構を活用していく。 |
| (3)基盤整備事業への取組 |
| 川西中地区においては、基盤整備工事の完了した区画から農事組合法人に貸し付け及び作付けを行うことで高水準な集積率を保っていく。 |
| (4)多様な経営体の確保・育成の取組 |
| 新たな担い手の確保に向けて法人への若者新規就業者を促進し、持続可能な地域農業経営の実現を目指す。併せて、法人を中心として中・小の就農者の受け入れ及び支援を視野に入れる。 |
| (5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組 |
| 法人で行えない作業(水稻乾燥調整 飼料用米カントリーEV)は積極的にJAへ委託している。畔等の草刈りは高齢化により重作業となっており委託を積極的に検討する。 |

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

| | | | | |
|---|---|---|--|-------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策 | <input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料 | <input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業 | <input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等 | <input type="checkbox"/> ⑤果樹等 |
| <input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等 | <input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等 | <input type="checkbox"/> ⑧農業用施設 | <input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等 | <input type="checkbox"/> ⑩その他 |

【選択した上記の取組内容】

- ①鳥被害→模型による回避
- ②有機栽培を行っている
- ③機械導入
- ⑦積極的な作業委託
- ⑨契約飼料用米の生産⇔たい肥の循環

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

| 属性 | 農業を担う者 (氏名・名称) | 現状 | | | 10年後 (目標年度:令和 17 年度) | | | | |
|----|-------------------|-----------|----------|--------|-------------------------|----------|--------|----------|----|
| | | 経営作目等 | 経営面積 | 作業受託面積 | 経営作目等 | 経営面積 | 作業受託面積 | 目標地図上の表示 | 備考 |
| 認農 | E | 水稻、麦、野菜 | 104.1 ha | ha | 水稻、麦、野菜 | 104.1 ha | ha | E | |
| 認農 | F | 野菜、種苗 | 7.5 ha | ha | 野菜、種苗 | 7.5 ha | ha | F | |
| 認農 | D | 水稻 | 3.0 ha | ha | 水稻 | 3.0 ha | ha | D | |
| 認農 | C | 水稻、飼料用米、麦 | 1.5 ha | ha | 水稻、飼料用米、麦 | 1.5 ha | ha | C | |
| 認農 | A | 水稻、麦、野菜 | 2.9 ha | ha | 水稻、麦、野菜 | 2.9 ha | ha | A | |
| 認農 | B | 水稻 | 1.5 ha | ha | 水稻 | 1.5 ha | ha | B | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | |
| 計 | 6経営体 | | 120.5 ha | 0 ha | | 120.5 ha | 0 ha | | |

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

| 番号 | 事業体名 (氏名・名称) | 作業内容 | 対象品目 |
|----|-----------------|------|------|
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

| | | | |
|-------------|--|---------------|--|
| 農用地所有者等数(人) | | うち計画同意者数(人・%) | |
|-------------|--|---------------|--|

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。